西区

<概況> 令和7年3月末現在

【人口動態、地形、生活環境等の地域特性】

・西区は、福岡市の西端に位置し、背振山系から玄界灘に翼を広げ、能古島、玄界島、小呂島の 3つの島を抱く。

・地下鉄空港線とJR筑肥線の相互乗り入れにより沿線の市街化が進み、九州大学移転後、JR九 大学研都市駅を中心に新しい市街地が形成され、学生と地域との交流の輪が広がっている。

【高齢者の状況(高齢化率や介護保険受給者状況)】

・高齢化率は7区で3番目に高く、5校区で40%を超える。

【社会資源(介護サービス事業所や医療機関、地域コミュニティの状況)】

・区内9つの事業所ネットワークが全圏域で活動。地域カフェや民生委員研修、校区行事等への協 力、認知症サポーター養成講座への講師派遣など、活動の内容は多岐に渡る。

・離島においては医療・介護等の事業所が少なく、島内で利用できる介護サービスは限定的である。

人口 (人)	204,386
高齢者数(人)	51,066
高齢化率(%)	25.0
小学校区数	25
いきいきセンター 圏域数	8

<地域包括ケアに関する現状と課題>

○単身高齢者や認知症高齢者、複合課題を抱える事例が増える中、引き続き、「虚弱」「認知症」「キーパーソン不在」など、支援を要する高 齢者の早期発見・早期支援に取り組むとともに、「ACP」「フレイル予防」「高齢者の虐待防止」等の周知・啓発が必要である。

〇「ACP」については普及・啓発方法の工夫とともに、「福岡市地域包括ケアアクションプラン」の重点テーマに掲げる「生活課題が顕在化する前 の早期からの意思表明、意思決定の啓発」として、若い世代を含めた、より幅広い世代を対象とした「自己選択・自己決定を支える環境づくり」 に取り組む必要がある。

○地域役員等のなり手不足やボランティアの高齢化等により、地域活動の担い手が不足し、住民同十のつながりの希薄化等も懸念される中、 市民、地域、企業、NPOなど多様な主体との連携・共働による重層的な「見守り・支え合い」の仕組みづくりをさらに進めていく必要がある。

令和7年度の取組みの中で、特徴あるもの

取組内容

課題解決に向け、福岡市地域包括ケアアクションプランにおける「取組みの視点」「重点テーマ」等を踏まえ、分野横断的に各種事業を実施

自己選択・自己決定を支える環境づくり

ACP(アドバンス・ケア・プランニング)

◆市民への普及・啓発

啓発イベント「西区オレンジフェスタ」の開催

- ★体験ブース
- ★展示コーナー
- ★相談コーナー 等

多職種との共働! 在宅医療地域リーダー キャラバン・メイト 事業所ネットワーク

社会福祉協議会



MORNERENEMAN Participation of the Control of the

To find

- ◆「西区版エンディングノート」の配布
- ・地域の集まり等、機会を捉えて周知を拡大
- ◆専門職への普及・啓発
- ・多職種連携研修会やケアマネ会等にて研修会を開催
- ・病院巡回による普及・啓発

虚弱高齢者等の早期発見・早期支援

◆西区版!「見守りポイントシート」の活用

・令和6年度に改訂した「見守りポイントシート」の周知・啓発に 向け、新たな配布先を開拓

・職員向け認知症サポーター養成講座に併せ て周知





「見守り・支え合い」の仕組みづくり

"オール西区"で取り組む地域包括ケアシステム

◆「超高齢化を支えるわがまちサミット」等の開催

・校区特性に応じて「防災」「認知症」「見守り」等をテーマに開催

<「防災」町別ワークショップ>







<「認知症」理解促進>

◆「校区福祉のまちづくりプラン」作成支援

- ・「わがまちサミット」等を通じて、校区の取組みを「見える化」
- ◆事業所ネットワーク支援
- ・交流会の開催等



ユマニ

チュード®

健康づくり・介護予防

- ◆よかトレ実践ステーションの創出、継続支援
- ・よかトレ実践ステーションの創出、交流会の開催
- ◆フレイル予防
- ・「フレイル予防教室」の開催。通いの場でのフレイルチェックリストの実施
- ・離島におけるICTを活用した健康づくり
- ◆口コモ予防サロンの取組み
- ・福岡県介護予防支援センターと連携した、

運動サポーター養成講座、スキルアップ講座の開催



2 令和6年度の取組み状況

(1) 地域ケア会議の状況

①個別支援における事例・課題等

・事例は、認知症の方が33%、認知症以外の精神疾患(疑いを含む)の方が16%、独居の方が53%、キーパーソン不在の方が18%。

今宿

・本人だけでなく家族も含め複合的な問題を抱えた事例が増えており、障がい者基幹相談支援センター、西区社協事務所、権利擁護関係機関等の会議 参加が増えている。

【個別支援会議】開催回数 58回 (うち介護予防型個別支援会議16回)

②住民同士の助け合い・支えあい活動

居場所づくり

・地域住民ボランティアや事業者

ネットワーク「ろくさぽ」などが協力し

ながら運営する「つながるカフェ」。認

知症当事者の社会参加や活躍の

場としての機能を果たすとともに、多

【地域カフェ新設】

世代交流の場にもなっている。

石丸

・2回の高齢者地域支援会議を経て、 「今宿校区福祉のまちづくりプラン」を 作成。目指す地域を「笑顔あふれるま ち」「思いやりのあるまち」「住みたくなる まち」とし、それぞれについて今後の具 体的な取組みが示されている。

まちづくりプラン

(まちづくりプラン検討会議)



・「認知症」をテーマに継続した取組みを 行っており、R6年度は認知症の方への接 し方を考えるための寸劇などを実施。認 知症に対する理解をより深め、実践的な

対応について学べる講座となった。

福重

【認知症サポーターステップアップ講座】



・認知症の特性や声かけなどについて学 ぶとともに、見守りネットワーク構築のため のグループワークを実施。行方不明者捜 索時連絡網の構築やLINEグループを活 用した捜索シミュレーションなどをグループ ごとに行い、情報共有の大切さを再認識 する訓練となった。

周船寺

【行方不明者捜索・声かけ訓練】



【高齢者地域支援会議】 開催状況

会議開催校区数:10校区 延べ回数:12回

検討内容:地域の現状・課題等の共有及び課題解決に向けた取組みの検討等

③在宅医療・介護連携・多職種連携の推進に向けた取組み

ACPの取組み

◆市民啓発イベント「西区オレンジフェスタ」を開催

ACPと認知症の普及啓発を目的に、在宅医療地 域リーダー、事業所ネットワーク、キャラバン・メイト

の多職種で企画、運営

【圏域連携会議】

開催状況







〈AR認知症疑似体験〉



◆医師会

「おっしょ医くん」講座(4回)

◆ケアマネ会

事例検討会等(2回)

複合課題への取組み

◆3相談支援センター連絡会

・相談を担当する3つのセンターで 連絡会を開催(3回)

・情報共有とともに事例を検討

◆ケアマネ会

事例検討会(2回)



〈映画上映〉

·開催回数:9回(第1圏域/第2圏域/第3圏域/第5圏域/第8圏域)

・検討内容:事例検討、ネットワークづくりなど

4 区レベルの取組み

ACP

西区版 周知拡大!

「見守りポイント」シート

見守り等

高齢者はもとより若い世代にも関心をもってもらえるよう「西区版エンディングノー

- ト(私の思いをまとめませんか)」を作成し、H PやTVモニターへ掲載するととも
- に、公民館講座等で配布

(1,794枚)

虚弱高齢者等の早期発見・早期支援に向け、西区独自で作成した「見守りポイ ントシート」を配布(181か所993枚)

より活用しやすいものとなるよう「見守りポイントシート」の改訂を行った [地域/金融機関/コンビニ/介護医療・専門職 など7種]

【区地域包括ケア 推進会議】開催状況 区地域包括ケア推進会議:1回

部会:①在宅医療·介護部会 1回 ②権利擁護部会 1回 ③生活支援·介護予防部会 1回

検討結果等:意見交換等を通じ「ACPや意思決定支援の普及・啓発」「複合課題持つ世帯への支援」「見守り体制の構築」「担い手不足」 等の課題を共有。引き続き関係機関等と連携を図り、各施策を講じながら課題解決に向け取り組んでいく。

(2)その他、在宅医療・介護連携の推進に関する取組み、事業所ネットワークの活動等

	取組み	符 符
	在宅医療地域リーダー会議	5回/年 西区医師会主催(多職種連携研修会に関する協議等)
	多職種連携研修会	3回/年 第1回:講演テーマ「大震災後の在宅医療の実態と課題」15職種、149名参加 第2回:講演テーマ「認知症のある人のアドバンスケアプランニングについて考える」15職種、122名参加 第3回:講演テーマ「筋萎縮性側索硬化症(ALS)について」 事例検討「ALS患者が在宅生活を継続するためには〜医療、介護、福祉の連携〜」 12職種、100名参加
	同一業種による連絡会開催 ・ケアマネ会	区内4つの圏域ケアマネ会の活動支援 9回(うち事例検討会 5回)
	居宅介護支援事業所巡回	・5か所の居宅介護支援事業所を巡回 ・エンディングノートの周知啓発及びACPに関する取組みのヒアリングや助言等を実施
	事業所ネットワークの活動等	・区内9つの事業所ネットワークが活動(地域カフェの運営支援や健康講座、認知症サポーター養成講座、認知症本人ミーティングの立ち上げ、小学校等の福祉事業等への協力等) ・活動支援として、交流会の開催や各ネットワーク定例会等への参加により行政情報等を提供